

新薬開発で产学研連携

NPO「創薬バリューエーン」構築

NPO（民間非営利団体）のバイオグリッドセンター関西（大阪府豊中市）は四日、関西を中心とする

産学官が連携し、新薬開発を目的とするネットワーク「創薬バリューエーン」を構築したと発表した。同ネットワークに参加し

たのは大阪大学、京都大学、大阪府立大学、産業技術総合研究所、

富士通、NEC、阪大発ベンチャーエンタープライズ（大阪府茨木市）。さらに、大手の製薬会社二社も加わった。

創薬に必要なタンパク質の選択

から疾患に効果のある化合物の合成にいたるまでのプロセスを、コンピューター解析と実証実験を併用しながら開発するもので、こう

した産学官組織が発足したのは初めてという。

第一弾として、井上豪・阪大助教授が中心になって進める「阪大創晶プロジェクト」から生まれた

アレルギー疾患用のタンパク質化合物「HQL-79」をモデルに、コンピューターを使って類似の化合物をつくり出す。

開発にあたっては、高輝度光科学研究センターの高輝度放射光施設「スプリングエイト」（兵庫県佐用町）や、海洋研究開発機構（横浜市金沢区）が保有する世界トップレベルの演算能力をもつス

ペーコンピューター「地球シミュレーター」を活用する。このため標的となるタンパク質の生産

から解析、化合物の最適化がスムーズに行えると期待している。

欧米では新薬の候補物質となる化合物を開発するバイオベンチャーエンタープライズが多く、日本の製薬大手との提携が相次いでいる。

しかし、日本のバイオベンチャーエンタープライズは技術力が高いものの、化合物を提供できる企業は少なく、製薬企業のニーズに対応できない。

同エーンをコーディネートしているバイオグリッドセンター関西理事の坂田恒昭・阪大客員教授は「要素技術に優れたベンチャーエンタープライズは育っている。今回の試みで、創薬の新しい流れをつくりたい」と話している。